

(様式第3号)

令和7年2月3日

登米市議会議長 関 孝 様

会派 太陽・みらい21
代表 氏 家 英 人

調査報告書

調査の概要は次のとおりであります。

1 調査目的

- ・「ナイスケアまほろば」の民営化について（山口県光市）
- ・「全国市町村交流レガッタ大会」の実施について（鹿児島県薩摩川内市）
- ・「地蔵可能な地域公共交通」の有休財産の活用について（鹿児島県霧島市）

2 調査先および日時

- | | | |
|------------|-------|-------------|
| ・山口県光市 | 1月22日 | 13:30～15:00 |
| ・鹿児島県薩摩川内市 | 1月23日 | 10:00～12:00 |
| ・鹿児島県霧島市 | 1月24日 | 10:00～11:30 |

3 調査期間

令和7年1月22日～1月24日まで 3日間

4 調査の経過と結果、ならびに所見

別紙添付

5 添付書類

視察先配布資料等

6 調査者氏名

氏家英人、田口政信、及川昌憲、曾根充敏

7 費用

441261円（ひとり当たり110315円）



調査項目 「ナイスケアまほろば」の民営化
公営時代の経営状況
経営形態の変更が必要と判断した経緯
職員の取り扱い

調査月日 令和7年1月22日

調査場所 光市総合福祉センター（あいぱーく光）

説明員

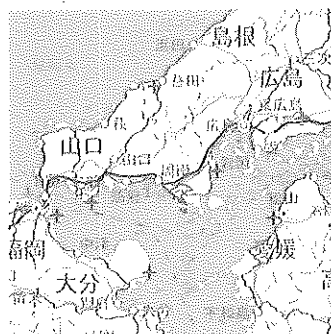
光市役所 光市立大和総合病院 事務部業務課長 中本信一
保健福祉部 高齢者支援課 藤岡 信 他1名
臨席者 光市議会 議長 森戸芳史
議会事務局 調査係長 西 優
光市役所 福祉保健部 部長 松村雄之

光市 概要

光市は山口県の北東部周南工業地帯の東部に位置し総面積92.13㎢、人口48,015人（令和6年12月末現在）が暮らすまちである。古くは海軍が立地する軍都として栄え、現在も日本製鉄や武田薬品工業が事業所を構えるなど近代産業都市として栄える。平成16年10月4日に光市と大和町が対等合併し新たな歩みを始めている。

市域の北西部には島田川、北東部には田布施川が流れ両河川を中心にまとまった平野が広がる。島田川下流部を中心とした瀬戸内海沿岸や岩田駅周辺には市街地が形成されている。

瀬戸内海の温暖な気候や豊かな自然環境に恵まれており、室積・虹ヶ浜海岸や象鼻ヶ岬など風光明媚な海岸部は瀬戸内海国立公園に指定されている。



面積		92.13km ²
国勢調査人口	(2015年)	51,369人
	(2020年)	49,798人
人口増減率 (2015～2020年)		-3.06% (※) -7.23%
高齢化率 (65歳以上・2020年)		36.20% (※) 35.50%
人口密度 (2020年)		540.50人/km ² (※) 141.80人/km ²

(※) 比較地域：登米市
(→比較する地域を変更できます)

調査の背景

本市は現在まで介護老人保健施設「すまいる豊里」を公営企業会計で運営している。この施設は旧豊里町が平成12年に整備し、途中9町合併を経て現在は公営企業会計の下で運営している。同施設はこれまで市域福祉の充実に大きく寄与し、黎明期の介護分野を支えてきたところでもある。

一方で現在では市域にも民間サービスが進出しており、老人保健にかかるサービスに窮迫する状況にはない。また、近年は稼働内容が計画を下回ることが常態化しており、同時に費用圧縮が進まないなど公営ならではの課題が目立っている。公営企業は提供する財貨またはサービスの対価である料金収入で維持されることから、慢性的な赤字体質や他会計補助金の抛出は決して好ましい状況にない。

光市が令和6年春に民間譲渡した「ナイスケアまほろば」はその生い立ちや規模経営状況に至るまで「すまいる豊里」に似通った経緯である。「すまいる豊里」にあっては利用者確保にさらなる努力が必要なうえ、コスト削減が急務であり望ましい経営のあり方を検討する時期になっている。「ナイスケアまほろば」における事象を、将来に向けた「すまいる豊里」のあり方考慮の一助とすべく、業態変更に至った背景を含めて調査考察するものである。

研修事項の概況

「ナイスケアまほろば」は平成11年4月に旧大和町が開設し、隣接する大和総合病院とともに一体的な保健・福祉のまちづくりに寄与してきた。

1 「ナイスケアまほろば」の設立

(1) ナイスケアまほろばの設立経緯

平成16年(2004年)の光市合併前、熊毛郡4町(上関町、平生町、田布施町、大和町)は柳井圏域に属しており、平成2年(1990年)当時高齢化率22.4%で、高齢者の看護と介護を提供できる施設が必要と考えていた。また、柳井圏域での老人保健施設の整備状況は、柳井市100床、大島郡50床しかなく、圏域の目標330床に届いていなかった。

このような状況下で熊毛郡4町では、郡内にも老人保健施設が必要であるとの見解に達し、平成8年(1996年)3月に協議会を発足し協議を開始した。協議当初は、合同での設置を模索したが、運営方式、場所等で調整が難航し、平成9年(1997年)10月に町長・助役会議において、田布施町は法人で、大和町は公立で、施設を設置することとなり、定員は分割で運営することを決定した。

この決定を受け、「ナイスケアまほろば」は、町立病院と公道を挟み隣接した場所に、医療と介護が連携できる公立施設として、また、平成12年(2000年)4月より施行される介護保険法の中核的施設として開設された。

鉄筋コンクリート3階建ての施設では入所70名(一般棟45名・認知症専門棟25名)通所30名の受け入れが可能であり、大和町の介護保健事業において中核的な役割を果たしてきたが、平成24年以降は赤字経営に陥り、令和2年度決算では7460万円の純損失が生じ運転資金も底をつ



いた。この状況に市長は令和4年3月の施政方針で民営化を表明。令和5年8月には岡山県の医療法人を優先交渉権者に選定し、令和6年4月1日から民間による運営がなされている。譲渡額は1億6400万円。

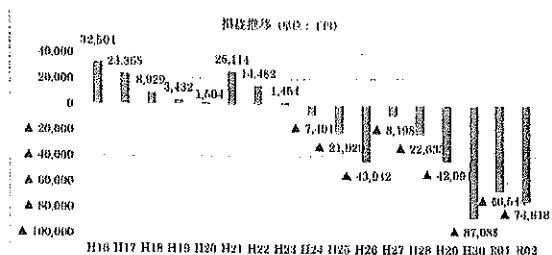
1 公営時代の経営状況

民営化前の「ナイスケアまほろば」は医療局が病院とともに管理しており企業会計(全部適用)の下で管理されている。赤字経営の発端としては平成24年か

ら償還金の一般会計補填を中止したことも挙げられるが、令和には入所者利用率が6割から5割台に落ちる一方で職員給与費は近隣他施設に比べると高いなどで事業収支比率を悪化させていた。最近では一般会計から経営支援の拠出を行い、資金ショートを免れている。

ア 損益の推移

平成23年(2011年)度までは黒字、以後赤字が継続し、赤字額も増加している状況にある。



2 経営形態の変更が必要と判断した経緯

令和2年度の運転資金枯渇を契機に病院局主導で運営の在り方検討に着手、令和4年3月には、“光市介護老人保健施設「ナイスケアまほろば」のあり方に係る基本的な方針”をまとめ上げ議会説明に臨んでいる。この“基本的な方針”では、光市が属する周南医療圏域での介護保険施設ニーズや設置者の全国統計、事業検証などを客観的指標で示しており、今後の運営のあり方でまとめられている。実務は準備室を設置し進められたが、最終的に当初の計画通り不動産鑑定額による民間売却で決着した。

環境局長経済委員会資料
令和4年3月8日

光市介護老人保健施設「ナイスケアまほろば」 のあり方に係る基本的な方針

令和4年3月
光市

問合せ等
ナイスケアまほろば事務総務課長
担当：中本、原田
6820 19-1111

3 事業の選択肢として、どのような選択があったか

事業の選択として「廃止」「全部適用」「一部適用」「特別会計」「指定管理」「民間」などが考えられる。

まず、事業自体は将来にわたる地域ニーズをデータを基に分析し、将来予測値と地域

年齢別人口

(単位:人)

年度	H29 2017	H30 2018	R01 2019	R02 2020	R03 2021	R04 2022	R05 2023	R06 2024	R07 2025
総人口	51,906	51,455	50,998	50,542	50,030	49,494	48,936	48,362	47,765
0～14	6,161	6,021	5,847	5,742	5,622	5,485	5,330	5,174	5,055
15～64	27,876	27,460	27,209	26,856	26,512	26,238	25,912	25,590	25,291
65以上	17,870	17,974	17,951	17,944	17,896	17,771	17,694	17,598	17,419
高齢化率	34.4%	34.9%	35.2%	35.5%	35.8%	35.9%	36.2%	36.4%	36.5%
65～74	9,024	8,692	8,293	8,084	7,979	7,490	7,097	6,679	6,289
	17.4%	16.9%	16.3%	16.0%	15.9%	15.1%	14.5%	13.8%	13.2%
75以上	8,846	9,282	9,658	9,860	9,917	10,281	10,597	10,919	11,130
	17.0%	18.0%	18.9%	19.5%	19.8%	20.8%	21.7%	22.6%	23.3%

*基準日:平成29～令和元年(住民基本台帳 各年10月1日)

:令和2～7年(推計値:コホート変換率法)

出典:光市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保健事業計画 P10

要介護(要支援)認定者の推計(周南圏域)

年度	R02 2020	R03 2021	R04 2022	R05 2023	R07 2025	R012 2030	R17 2035	R22 2040
要支援1	1,628	1,647	1,684	1,719	1,781	1,909	1,910	1,770
要支援2	1,771	1,817	1,858	1,890	1,954	2,075	2,115	1,999
小計	3,399	3,464	3,542	3,609	3,735	3,984	4,025	3,769
要介護1	3,296	3,383	3,481	3,556	3,685	4,021	4,143	3,941
要介護2	2,057	2,124	2,179	2,228	2,308	2,498	2,615	2,552
要介護3	1,499	1,545	1,587	1,619	1,676	1,825	1,933	1,917
要介護4	1,612	1,675	1,717	1,757	1,819	2,002	2,126	2,143
要介護5	1,180	1,207	1,234	1,261	1,303	1,403	1,477	1,461
小計	9,644	9,934	10,198	10,421	10,791	11,749	12,294	12,014
合計	13,043	13,398	13,740	14,030	14,526	15,733	16,319	15,783

出典:第7次やまぐち高齢者プラン (令和3年3月山口県)

P10~11

介護老人保健施設(利用見込者数及び必要人員定員総数) 周南圏域

年度	R02 2020	R03 2021	R04 2022	R05 2023	R07 2025	R22 2040
利用見込者数	806	825	829	839	883	911
必要人員定員総数	872	874	874	874	-	-

出典:第7次やまぐち高齢者プラン (令和3年3月山口県)

P76

内現在床数が合致していることを根拠にサービスは「廃止」せず存続することを前提とした方針を掲げている。

光市において「ナイスケアまほろば」は、医療と介護を含めた生活を支える「地域包括ケアシステム」の一翼を担う重要な施設であり、要介護状態となった高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための重要な役割を担う施設である。機能を存続させることを第一に経営形態を検討した

経営形態としては大きく公営で行う手法と民営の場合が考えられるが、現状の法全部適用の下、事業会計での継続はこれまでの経過を踏まえ困難である。また、あらためて市長部局に戻し特別会計などの下で運営する手法も考えられるが、全国的な流れにはそぐわない。

現在に至っては、介護サービスは民間事業者による経営が醸成しており、特に能力が高い民間事業者への指定管理や譲渡により、低コストで良質なサービスが提供され利用者の満足度

施設種別 経営主体・形態	介護老人保健施設		
	計	法適用企業	法非適用企業
市町村	91	23	68
うち直営	52	22	30
うち指定管理者制度	39	1	38
うち代行制	6	1	2
うち利用料金制	33	-	9
一部事務組合	10	6	4
うち直営	8	5	3
うち指定管理者制度	2	1	1
うち代行制	-	-	-
うち利用料金制	2	1	1
総計	101	29	72
うち直営	60	27	33
うち指定管理者制度	41	2	39
うち代行制	6	1	5
うち利用料金制	35	1	34

○令和元年度の自治体が開設する介護老人保健施設数(法適用企業・法非適用企業)

が高まるとともに、自治体の財政負担の軽減を図ることが可能になるとの考え方から、光市においては民間活力導入を目標とした整理を行った。

○経営形態ごとの比較（指定管理者制度と民間譲渡は、一般的に想定されるものを示す。）

項目	現行の運営	指定管理者制度	民間譲渡
開設者	市長		医療法人、社会福祉法人等
運営責任者	事業管理者	指定管理者	医療法人、社会福祉法人等の長
組織	設置条例で規定	指定管理者が決定	医療法人、社会福祉法人等の長が決定
職員の任命	事業管理者	指定管理者	医療法人、社会福祉法人等の長
定員	上限あり(条例で規定)	制限なし	制限なし
給与	条例で規定	指定管理者の規程	医療法人、社会福祉法人等の規程
職員身分	地方公務員	民間職員	民間職員
主な メリット	・市等の意向などが運営に反映される。 ・市からの財政支援を受けることができる。	・民間事業者の経営ノウハウを活用した運営が期待できる。 ・サービス向上が期待できる。 ・市の指定管理料を抑制することができれば、市の将来的負担が軽減できる。	・民間事業者の経営ノウハウを活用した運営が期待できる。 ・サービス向上や、経営健全化が期待できる。 ・市の負担がなくなる。 ・期間にとらわれず、雇用やセーフネット機能を安定的に確保できる。
主な デメリット	・一般的には、経営状況に対応した機動的、弾力的な運営が行いにくい。 ・職員定数の制約があるため、機能に見合った体制の構築や報酬改定に的確に対応するスタッフの採用・配置を迅速に行うことが困難である。 ・経営不振の場合は市の財政負担が生じる。	・指定管理期間があるため、長期的視点に立った人材確保や育成、設備投資、経営改革など計画的な事業経営が難しくなる場合がある。 ・運営に関して自治体の関与が薄くなるため、協定締結以外の件について自治体の意向を運営に反映させるためには、協議が必要となる場合がある。	・企業債の繰上償還が必要となる。 ・運営に関して、基本的に自治体の関与ができない。

民間活力導入にあたっては、「指定管理者制度」と「民間譲渡」が考えられる。

「指定管理者制度」においては、民間事業者の経営ノウハウを幅広く活用した運営が期待でき、サービスの向上が期待できる。一方で、指定管理期間の定めが、長期的視点に立った設備投資や経営改革、人材確保といった計画的な事業経営の足かせになるともされる。「民間譲渡」においては、長期的視点からの計画的な事業運営が可能になり、民間事業者ならではのサービスの向上や経営の健全化が見込まれる一方で、取得を希望する民間事業者の存在が前提となる。

以上のことを整理し、光市では「民間譲渡」を最優先に経営移譲し、サービスの維持を図ることとした。これは民間に譲渡することにより民間経営能力を最大限に発揮されることが期待されるほか、安定的な施設運営と介護サービスの質的な向上が見込まれるためである。

4 その他、苦労話

譲渡先については具体的な見通しがない中で行動を開始している。

令和6年4月からの民営化にむけ4年12月には譲渡先公募を行い、一旦は圏域内の医療法人に内定した。しかし春までに辞退届が出され令和5年5月から再公募を行うことになる。再公募に際しては地域性を排除した上で、宣伝広報活動も併せて実施している。その手法は新聞や介護情報誌への広告掲載、ダイレクトメール送付等である。その結果、岡山県で事業を展開する現運営者からの応募があった。後日談ではあるが、事業者に届いたDMをたまたま開封し興味を示したそうである。

5 公営時代に従事していた職員の取り扱い（分限解雇？）

在勤職員については5年9月の意識調査からアプローチしている。結果的に職員のうち期間任用職員の多くが移籍雇用を望む一方で、正職員の多くは公務員としての身分継続を希望したという。公務員として残る意向の正職員は配置換えをして「まほろば」を離れている。事業を継承した団体は人材について別に採用して不足を補っているほか、光市からも出向の形で数名が派遣されている。この出向職員は1年の期限付きで、ケアサービスの継続を担っている。

民営化から間もなく1年になろうとするが、現在では入所者利用率が9割台で推移するなど順調な経営が成されているとのことである。民営化に踏み切ったことで保健福祉機能のサービス継続が守られる事例となった。

光市所見

一連の調査を経て率直に感じたのは、光市の「ナイスケアまほろば」と本市の「スマイルとよさと」はその規模や歴史的背景、施設目的、昨今の状況に至るまで大変似通った境遇にある施設だなあということである。そのうえで光市での課題に対する取り組みは危機意識、スピード感、客観性のそれぞれにおいて的確な行動をしているとの印象を強く感じとった。結果的に転換期を着実に捉え行動しており、老人福祉サービス維持の成功に導かれたものと推察する。

特筆したいのは市議会環境福祉経済委員会に示した説明資料である。全5章37ページにまとめられた〈光市介護老人保健施設「ナイスケアまほろば」のあり方に係る基本的な方針〉は、「介護老人保健施設とは」から説明しており、所謂「明るくない人間でも、とっかかりから入る」ことが出来る。その後も「概要」「取り巻く環境と動向」「事業検証」と続き、「今後のあり方」で締めくくられているが、総てにおいて客観性が高い事象で構成されており、議会への説得資料としても評価は高かったのではなかろうか。

例えば当該地域における介護老人保健施設に対するニーズの説明では、山口県の想定を例示した上で、市内入所定員数の維持を正当化し持続可能な施設運営の必要性を説いている。抽象的な表現や温情論的な表現を一切用いず、統計データだけで現経営体系の限界を指摘し、形態変更を訴えている。また、変更パターンも「公営」「民営」の視点からアプローチしており、課題と目標に対しストレートに導かれるよう構成されていた。

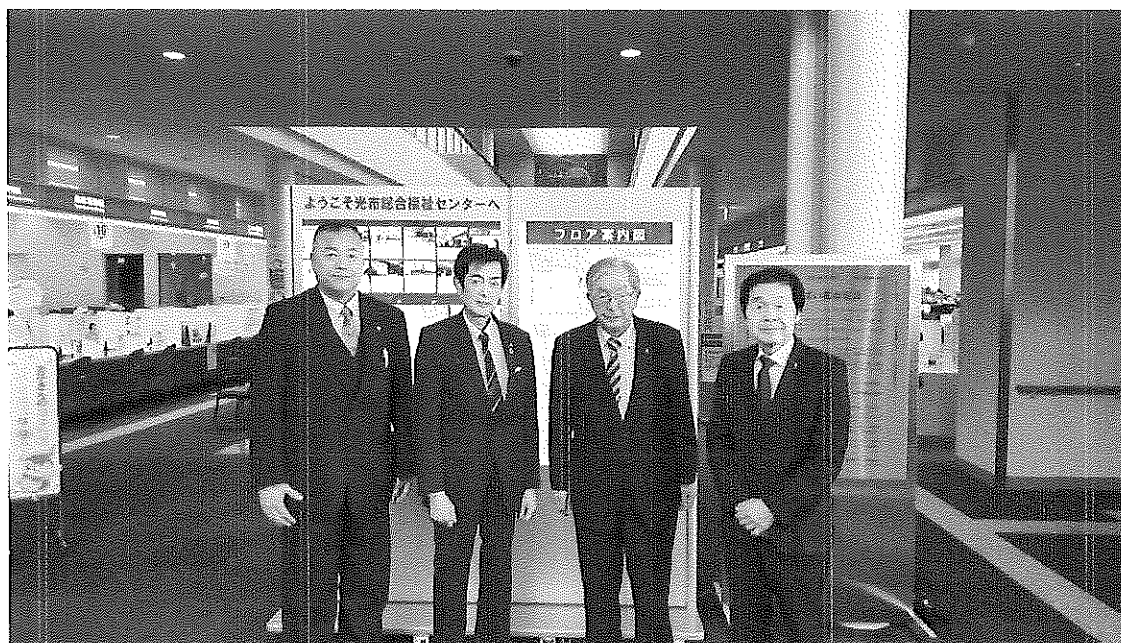
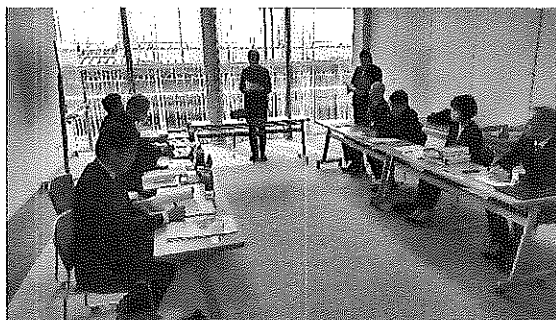
売却譲渡の方針を決めた後には民営化にまっすぐ取り組んでおり、優先交渉先の辞退という、一度はとん挫した譲渡計画にも機敏に戦略を立て直して短期間のうちに新たな優先交渉先を探し得ている。実質的な経営移譲スケジュールを2年余りとした中で、当初の交渉とん挫で約半年を失っているが、結果的には計画通りに売却譲渡を進められた。これは調査の中で伺い知ったことだが、売却額から運営方法に至るまで様々な「Bプラン」を想定しながら作業を進めたからこそ成功したのではなかろうかと感じたものである。いずれもその根本には事業会計への繰り出しは市民生活の負という危機意識の共有にある。

本市「スマイルとよさと」においても経営状況はほぼ同様であり、令和5年度には通常の借り入れのほか資金ショート回避のための一時借り入れを金融機関から受け事業を継続状況にある。令和7年度はその償還年にもあたり、特に流動資産の推移はしっかり監視が必要である。また経営に対する意識も今一度検証しなければなるまい。経営悪化の要因として「公営介護施設ならではのケアを担っている」ことは理解するものの、根本は施設稼働率の改善が全く図られない点だ。医療局のシステムの中、一定の医療とのつながりは利とするところだが、近

年の稼働率を見る限りでは目標を貫徹させようという評価にはつながらない。

「スマイルとよさと」の規模感であれば9割台での業務執行が求められ、さらに経費がかかる介護サービスを使命とするならば、9割台半ばの稼働率が必要である。公的機関ならではのサービスを笠に収支が採れないことを正当化するのは誤りであり、仮にそのような態度で臨むなら「事業会計」ではなく、税金の繰り出しも視野にした「特別会計」等の形態を考えるべきであろう。

この老健事業会計に限らず、これまでは「公的サービス機関だ」という名の下に、一般会計からの繰り出しについて寛容に運営してきた登米市であるが、もう襟を糺すべき時期ではなかろうか。今回の光市での調査が、公的サービスのあり方として、決して「がんばっているから良い」ではなく、むしろ市民サービスの首を絞めているということを学ばされた成功事例となった。



調査項目 全国市町村交流レガッタ大会の実施
大会招致の経緯ならびに行動
大会の運営と成果
催す際に心がけること

調査月日 令和7年1月23日

調査場所 薩摩川内市役所

説明員

薩摩川内市

経済シティセールス部文化スポーツ課 課長 入 枝 哲 也
他1

議会臨席者

副議長 森 満 晃

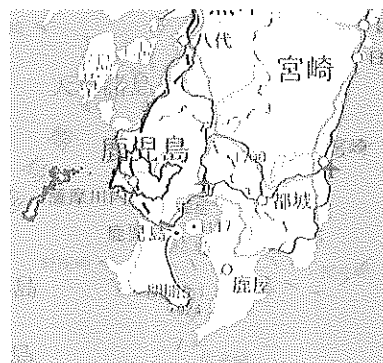
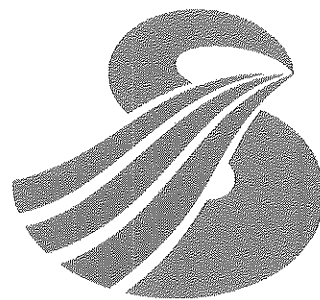
議会事務局議事調査課管理調査グループ 米 森 祐 太

薩摩川内市概要（※ 令和3年1月18日視察報告から引用）

薩摩川内市は薩摩半島の北西部に位置し、南は鹿児島市といちき串木野市、北は阿久根市に隣接する本土区域と、上甕島、中甕島、下甕島で構成される甕島区域からなる。平成16年10月に川内市、樋脇町、入来町、東郷町、祁答院町、里村、上甕村、下甕村、鹿島村の1市4町4村が合併し誕生した。

東シナ海に面した変化に富む白砂青松の海岸線、市中心部を悠々と流れる一級河川「川内川」、蘭牟田池をはじめとする緑豊かな山々や湖、地形の変化の美しい甕島など多種多様な自然環境を有している。これらの多彩で美しい自然環境は、甕島国定公園、川内川流域県立自然公園、蘭牟田池県立自然公園に指定され、人々に親しまれている。

県都鹿児島市からは新幹線で一駅であり新幹線開業後は両都市間の通勤通学も顕著である。原発立地交付金交付団体。



面積		682.92km ²
国勢調査人口	(2015年)	96,076人
	(2020年)	92,403人
人口増減率 (2015～2020年)		-3.82%
	(※)	-7.23%
高齢化率 (65歳以上・2020年)		32.30%
	(※)	35.50%
人口密度 (2020年)		135.30人/km ²
	(※)	141.80人/km ²

(※) 比較地域：登米市
(→比較する地域を変更できます)

調査の背景

登米市には常設 A 級の県営長沼漕艇場が立地しているおりその競技水域環境は国内最高水準にあるが、そのポテンシャルを施策的にも活かすことができていないに至っている。

記憶に新しいところではマスターズレガッタや社会人選手権も催されたが、行政にも大会の下回りの役割はあるものの、「自ら乗り出して全国大会を主管する」気概は感じられず、同時に市内での認知も決して高くない。

薩摩川内市においては、市町村交流レガッタ大会を合併記念行事に位置付け、しっかり成功させたと認識している。この市町村交流レガッタ大会についてはわれわれ議会を含めて登米市チームで参加し始めたところでもあり、国内最高水準の漕艇場立地自治体として、ローイング競技を起爆剤としたシティセールスの可能性も探りたいものである。

われわれは平成 17 年の対等合併によって誕生した新設市であり 5 年後もしくは 10 年度の節目に薩摩川内市同様の招致も念頭に可能性の一つと模索するものだ。大会そのものの運営を含め、大会が持つ可能性を含めて考察の一助とすべく調査する。

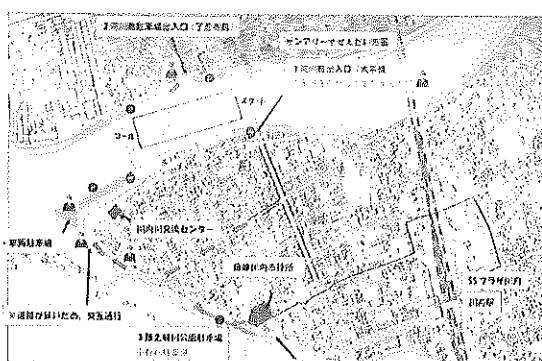
研修事項の概況

薩摩川内市は令和6年の「第33回全国市町村交流レガッタ」と「ボートサミット」を招致し9月7日8日の両日実施している。この大会は、全国ボート場所在市町村協議会が主催する市民レガッタ大会であり、協議会には登米市をはじめ全国32のボート場所在自治体が加盟している。今回の薩摩川内大会には、登米市チームとしても参加しており、大会自体が全国のボート場所在自治体との交流を市民レベルで盛り上げる要素もある。

33回を数える市町村交流レガッタであるが、令和2年から3年にかけては感染症蔓延のため2大会連続で中止になっている。当初令和2年の第29回大会の開催地として決定していたが、翌年に振り替えられた30回大会も含め開催を断念した経緯がある。

薩摩川内市には市中心部に川内川が流れ、向田側河川敷には親水スペースが整備されている。主要道路に架かる2本の橋の間に仮設のローイング競技場が設置でき、市内高校部活動や鹿児島大学漕艇部などが練習水域として活用している。

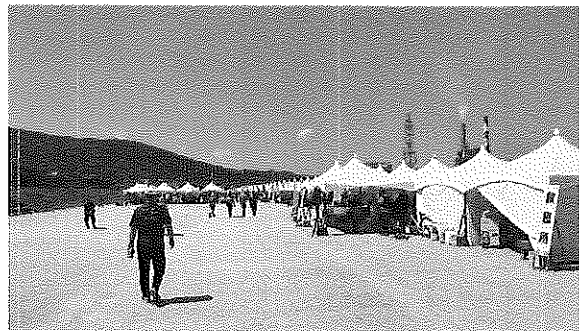
そもそも交流レガッタ大会の招致活動は、薩摩川内市ボート協会（現薩摩川内市ローイング協会）などの団体から市への要望によって実現されたものである。前述親水スペースに川内川交流センター（旧レガッタハウスの代替施設）を整備した一連の活動に始まる。薩摩川内市では平成4年から始まった川内レガッタをはじめ4年に一度の早慶レガッタ開催など川内川特設コースを活用したローイング競技が定着しているそ



うだ。2大会連続での中止にもあきらめることなく令和6年大会の開催を成功させた。

大会の招致については、協議会への手上げ方式で決定するとのことだ。最近では候補地争いも少なく手を挙げればすんなり開催が決まる傾向にあるとのことである。結果的に薩摩川内市は令和2年、3年、6年の開催候補地であったが、令和3年大会は令和2年大会の代替措置として計画されたし、令和6年大会は既に令和7年度までの開催地が決まっていたことから、そののちの令和8年大会にエントリーしたことに起因する。途中、令和6年大会を招致していた喜多方市が大会招致の繰延を決めたことから準備態勢が整っていた薩摩川内市が繰り上がる形で開催地となった。

競技自体の運営は川内川をフィールドとする競技団体が実務を担っている。行政は陸上業務のうち大会行事や施設運営などを担当しており、レセプションも大きな役割の一つである。特にレセプション会場となるサンアリーナせんだいは郊外の総合運動公園の一角にあり、参加者の輸送体制を手配したり、飲食物提供などには、かなりの労力が割かれたとのことだ。このうち輸送体制に関しては大会会場や宿泊との兼ね合いから多くのチームがワゴン車やバスを自前で手配していたため、大会本部提供のバス需要は想定をかなり下回ったとのことである。本部提供輸送バスは事前予約制としていたため、輸送バスの台数を減らすことが出来たため、レセプションを若干の黒字であった。飲食物の手配には難儀しており、薩摩川内市内に800人規模の食事提供できる事業者がなかった。鹿児島市内の業者活用も一時検討したが、市内需要にこだわり食材ごとに発注を分散手配することで対応している。



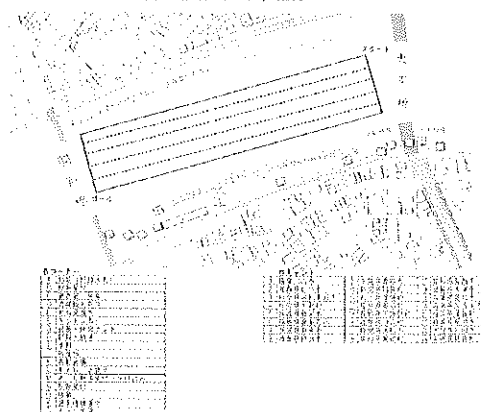
宿泊は想定を下回る。薩摩川内市には川内原子力発電所がある。発電所の定期検査時には相応の宿泊需要があり、それに対応するように市中にはビジネスホテルが整い、また郊外には古くからの温泉地もあり宿泊施設数はある。検査日程を避け、合間の期間に大会を設定することで需要を満たす計画であったが、現に大会本部が手配できたベッド数は200程度であった。結果的には原発定期検査の合間であっても関連企業が万が一に備え長期契約で宿泊施設を抑えているとのことで、レガッタ大会参加チームの4分の3は鹿児島市などの市外宿泊になった。

大会を通じての決算見込み速報値は1926万円である。これに応じた支出は1870万円であった。

川内川ローイングコースはコースが仮設という特徴がある。そのためにこのような大会の際にはコースブイの設置などの作業が必要になる。また大会で使用するナックル艇は8艇しかなく、不足する16艇は宮崎県新富町から借用し陸送（約500万円）で手配しているなど、設備整備に要する経費などは常設競技施設所有地と比較すれば嵩む要素になっている。

この大会は期せずして「薩摩川内市誕生20周年記念」の冠事業にもなった。大会を通じて全国から集まった市民クルーには、大きなシティアピールになったと推察する。

第33回全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会 テント等配置図



薩摩川内市所見

薩摩川内市は平成の合併で誕生した新設市で、令和6年に誕生20周年記念事業として「全国市町村交流レガッタ」大会を招致し、成功させている。本市は、全国ボート場所在地協議会を構成する自治体であり、県営長沼漕艇場が立地している。これまでアジア大会や国体・高校総体が開催されるなど、国内屈指の競技コースが所在するまちでありながら、そのポテンシャルは殆ど生かし切れていないと言っていいレベルである。この環境をまちづくりに生かす手立てはないか、ローイング競技の可能性を探り、今後招致出来ないかも含めて調査した。また、この大会には会派からも実際に参加者がおり、実際の会場やその雰囲気は体感した中での調査視察でもある。

まず大会の招致に関して、立候補方式であり最近の傾向としてあまり競争がないとのことで、この点については然程ハードルは高くないものと感じた。昨年の下諏訪大会が下諏訪町制施行130年、この大会が薩摩川内市誕生20周年と銘打って実施していることから、協議会を構成する自治体の大会活用意識がキーポイントとなるであろう。また、薩摩川内市においては水上部門と陸上部門を区切って運営しており、大会を催す際の役割分担の基礎が構築されていた。令和6年の大会実施は喜多方市の開催順延を受けての代替開催であったそうだが、受け入れ態勢が確立されていたからこそ可能だったのだと理解した。最近の本市長沼においては社会人大会や全国中学生大会といった全国規模の大会もイレギュラー的に入ってきたが、対応にバタバタする状況と感じる。特に陸上部門でのケータリングは活動が薄く全日本クラスの大会が行われている雰囲気を創造できていない。結果的に全国からアスリートが集まる環境においても、市民自体が状況を知らず開催地の益を逃している。まずは薩摩川内市で学んだような行政の受け入れ態勢を整える必要がある。

大会の経済効果に関しては、詳細な情報収集をしていないとのことである。ただし、大会本部を通じて薩摩川内市内に宿泊した者が3日間で391名であり、200万円程度は飲食需要もあったのではとのことだった。



ボートサミット・交流レガッタ開催地 数々（出典）

大会名	開催地	開催年
ボートサミット・交流レガッタ	長沼漕艇場	2024
ボートサミット・交流レガッタ	長沼漕艇場	2023
ボートサミット・交流レガッタ	長沼漕艇場	2022
ボートサミット・交流レガッタ	長沼漕艇場	2021
ボートサミット・交流レガッタ	長沼漕艇場	2020
ボートサミット・交流レガッタ	長沼漕艇場	2019
ボートサミット・交流レガッタ	長沼漕艇場	2018
ボートサミット・交流レガッタ	長沼漕艇場	2017
ボートサミット・交流レガッタ	長沼漕艇場	2016
ボートサミット・交流レガッタ	長沼漕艇場	2015

大会の経済効果に関しては、詳細な情報収集をしていないとのことである。ただし、大会本部を通じて薩摩川内市内に宿泊した者が3日間で391名であり、200万円程度は飲食需要もあったのではとのことだった。

川内川特設コースの特徴は、市街地を流れる河川にコースがあることだ。本市に例えると迫川の錦橋と佐沼大橋の間にコースがあるようなもので、市民生活の場が大会のステージになっている。ローイング競技の周知や興味の面で大変有利であることは利点であろう。市民レガッタや早慶招待レガッタなどは大変な盛り上がりだとのことである。半面、河口から近く干満差の影響は受けやすい。コース自体が仮設であるがため、大会のたびにレーンブイを設置する必要もある。また、橋間のため十分なコース長が採れない。さらに、ナックル艇に関しては借艇が必要など、常設コースと比べると設備面では劣るところがある。今回の調査でも語られたところであるが、大会費用約2千万円のうち500万円程度は借艇のための運搬費やコース設営のために要したコストだとのことだ。仮に長沼での開催に置き換えると、この設備に関する課題に費用計上を必要とせず、出費は抑えられるのではないかと思われる。

本市の課題はローイング競技の機運醸成である。国内随一に競技場が立地しながら、地理的にもあまり市民の目に触れる機会がない。全国規模の大会が催される際も、市内はもとより市役所にさえ歓迎を表す表記もなく、それも市民意識の高揚には程遠い対応である。いわゆる陸上での活動をどのように組み立てるか再検討すべきだ。このような場面で、薩摩川内市の窓口は「経済シティセールス部」が担っている。このような行事を、単なるスポーツ大会として扱わず、市のPRと経済波及を組み合わせる複合的な対応をしている。本市も大いに見倣うべきところだ。

国内随一の競技場である長沼漕艇場。マスターズレガッタ開催の折には、協会幹部の方から、「こんなに環境が良い競技施設が東京から約2時間のところにあるのは素晴らしい環境だ」との言葉も伺った。まずは、しっかり機運醸成を図ること。本市は、この施設ポテンシャルを認識し、競技者のみならず市民皆が興味を示す施策が必要である。市誕生25周年や30年といった節目をターゲットにした施策展開を期待するところだ。



調査項目 持続可能な地域公共交通の構築

- ・きりしま M ワゴンの運行

従前の状況と M ワゴン実施後の変化

- ・地域公共交通施策の成果

現段階での課題とこれから目指すべき姿

調査月日 令和 7 年 1 月 2 4 日

調査場所 霧島市役所

説明員

霧島市企画部地域政策課 主幹兼交通政策グループ長 美坂 雅俊

地域政策課 課長 宮永 幸一

臨席者

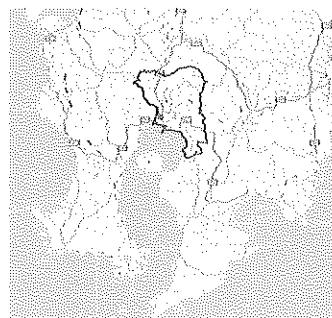
霧島市議会 副議長 前島 広紀

光市

概要

霧島市は鹿児島県の中央部に位置し、総面積約 6 0 3 km²に 1 2 万 3 千人が暮らすまち。面積人口とも県庁所在地である鹿児島市に次ぐ県下第 2 位を誇る。鹿児島空港が立地しており、市内には京セラやソニー、トヨタ車体といった企業の事業所も進出している。平成 1 7 年 1 1 月に国分市と始良郡隼人町、溝辺町、横川町、牧園町、霧島町、福山町の 1 市 6 町が合併し誕生した新設市である。

このうち中心市街地は旧国分市及び旧隼人町で形成し、中山間地には令和 4 年に国宝に指定された霧島神宮が鎮座するなど古くからの観光地でもある。温泉のまちとしても有名で 4 つの温泉郷で 9 つの泉質が楽しめるもあり、国内トップレベルを自負する。坂本龍馬が、妻とともに塩浸温泉などで 2 6 日間滞在し日本初の新婚旅行とされた地としても有名だ。



面積		603.18km ²
国勢調査人口	(2015年)	125,857人
	(2020年)	123,135人
人口増減率 (2015～2020年)		-2.16% (※) -0.75%
高齢化率 (65歳以上・2020年)		28.00% (※) 28.60%
人口密度 (2020年)		204.10人/km ² (※) 338.20人/km ²

(※) 比較地域：全国平均
(→比較する地域を変更できます)

調査の背景

霧島市は平成の合併により誕生した新設市であり旧国分隼人地域を中心に12万人が暮らす街である

登米市での主な移動手段は自家用車であり、数百メートルの移動も自家用車を使用するような状況にある。そのような環境の中、いわゆる自家用車に頼れない市民を「交通弱者」と捉え、公共交通政策を実施してきた。

これまで地域内移動の公共交通として「市民バス」「住民バス」「デマンドタクシー」「学童輸送バス」「患者輸送バス」などを運行してきたが、決してそれぞれが上手く連携されている状況とはいえない。また、交付金や補助金も宮城県からの地域間交通対策費（2百万円程度）のみで、多くが一般財源からの持ち出しで維持されてきた。

いま登米市ではコンパクトシティプラスネットワークの理念に沿ってまちづくりを進めることとしているが、ネットワークの部分は理念の要求を満たすレベルの政策を打ち出せないと考えている。このうちオンデマンド型乗合タクシーに至っては、地域協議会を元請としたマンパワーによる配車システムで概念のアップデートすら出来ていない。

霧島市でのオンデマンド型乗合タクシー事業は、企業連携の上、AI 配車で効率化が図られ、利用者にもサービス向上は図られていると伺っているから、まちづくりの方向を含め調査するものである。

研修事項の概況

持続可能な地域公共交通の構築：鹿児島県霧島市

令和5年3月に策定した「霧島市地域公共交通計画」では、その基本理念を“まもり・つなぎ・育てる、地域に根ざした持続可能な地域公共交通の構築”と定め具体的に施策事業を示している。その交通インフラに関しては、鹿児島空港、JR11駅、民間による路線バスのほか、ふれあいバスや循環バスなど8種の公共交通で構築している。

霧島市の特徴として国分地域と隼人地域をもって中心市街地を構成し、事業所や大学などが若者世代の居住を後押しする反面、本通りでも対面通行であり裏手にはさらに狭い道路が伸びるなど朝夕には移動時間が読めないなどの課題がある。

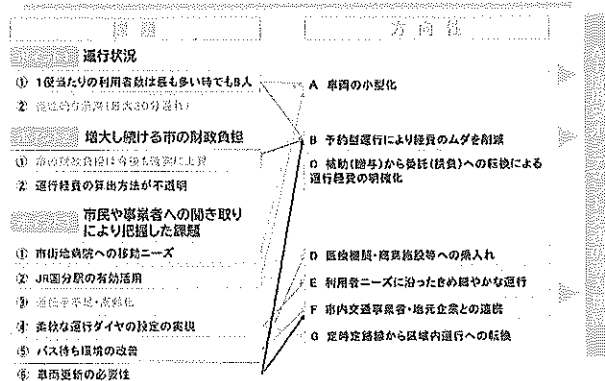
「きりしま M ワゴン」は令和5年11月から実証を開始した公共交通で令和6年10月からは本格運行を開始している。霧島市が進める公共交通事業を構成する一つで、市街地循環バスに代わる役割を担い、中心市街地エリアである国分市街や隼人市街をカバーする。また事業者が所在する溝部エリアについても、導入されている。とくに中心市街地では通勤時間帯の交通渋滞により慢性的なダイヤの乱れが生じており、同時に路線バスの停車が積滞の引き金にもなっていた現状があった。また、住宅密集地における狭隘な道路事情はバス運行の障害になっている。さらにはドライバー不足など社会現象的な障壁もあり、これらの課題解決に向けた代表的な取り組みが「きりしま M ワゴン」である。

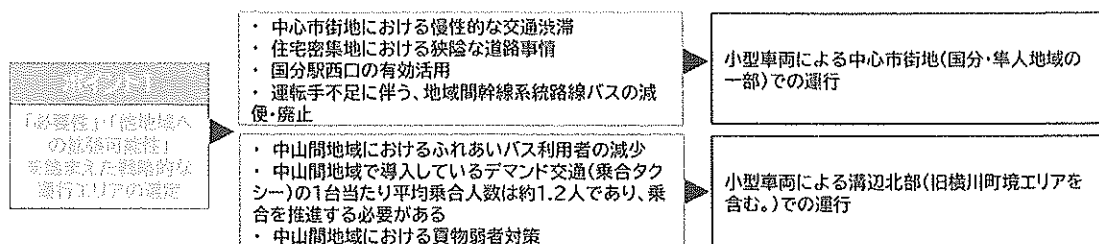
M ワゴンに使われる車両は普通免許で運転可能なワゴン車である。乗合車であるから二種免許の必要はあるが、タクシー会社のスキルで運行が可能であり、実際に市内2タクシー事業者が業務を受託している。

2 霧島市の公共交通

- ① ふれあいバス ① 路線バス ① 循環バス
旧1市5町内を運行するバス(29人乗り)
- ② 市街地循環バス ② 循環バス ② 循環バス
中心市街地を内回り、外回りで循環するバス(76人乗り:座席26席)
- ③ 市街地循環バス ③ 循環バス ③ 循環バス
鹿児島空港と隼人駅・国分駅を結ぶバス。途中、妙見温泉郷を通り、観光客や空港利用者向けのバス(47人乗り:座席19席)
- ④ 市街地循環バス ④ 循環バス ④ 循環バス
旧隼人町市街地周辺の交通空白地をカバーする公共交通。(10人乗り)
- ⑤ 市街地循環バス ⑤ 循環バス ⑤ 循環バス
停留所間を巡回する予約型の乗合タクシー。中山間地域のふれあいバスが運行していない地域に導入(5人乗りタクシー車両)
- ⑥ 市街地循環バス ⑥ 循環バス ⑥ 循環バス
志布志市～鹿児島空港、鹿児島中央駅～国分、都城市～霧島神宮などの路線が運行中。
- ⑦ 市街地循環バス ⑦ 循環バス ⑦ 循環バス
北九州の小倉駅と大分・宮崎経由で鹿児島を結ぶ日豊本線と熊本と鹿児島(隼人駅)を結ぶ肥薩線の2線が通っている。
- ⑧ 市街地循環バス ⑧ 循環バス ⑧ 循環バス
市街地循環バス

3 きりしま M ワゴン導入のきっかけとなった市街地循環バスの見直し

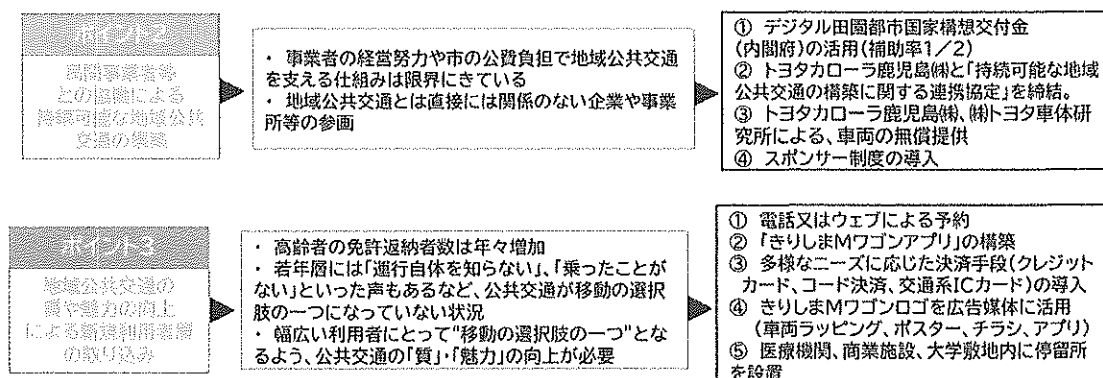




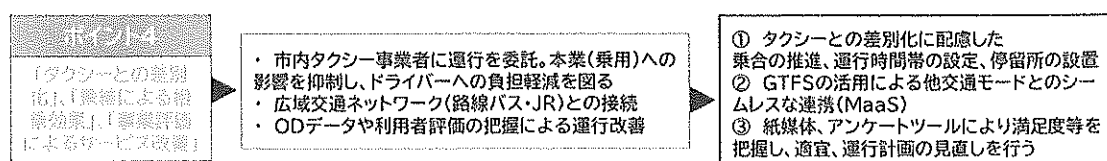
とくにこの事業は民間事業者等との協働で進められた経緯があり、霧島市がトヨタ車体の立地自治体という利点を生かし、トヨタ系列の企業の参画を得て進められている。また「時刻表」や「路線」を持たないAI 活用型オンデマンド交通という特徴もある。利用者登録の必要はあるが電話予約のほか携帯端末などでも予約が出来る。

運行管理はシステムを提供するアイシンが行い、予約受付からルート設定、配車に至るまで遠隔(愛知県の管理センター)で行われている。管理センターに入電した内容は即座にAI が判断し、デマンドタクシーに送られ運用されるから、最短30分前でも予約は可能とのことであるが、現状ではかなりの需要があり直前予約はなかなか取れないとのことであった。12月末現在2067人が会員登録しており、直近の一日あたり利用者数も48人を超え順調に遂行されている。

なお、この事業はデジタルを活用し、地域課題の解決や利便性向上につながる取組等を表彰する「鹿児島 Digi-1 グランプリ」で最高賞を受賞している。



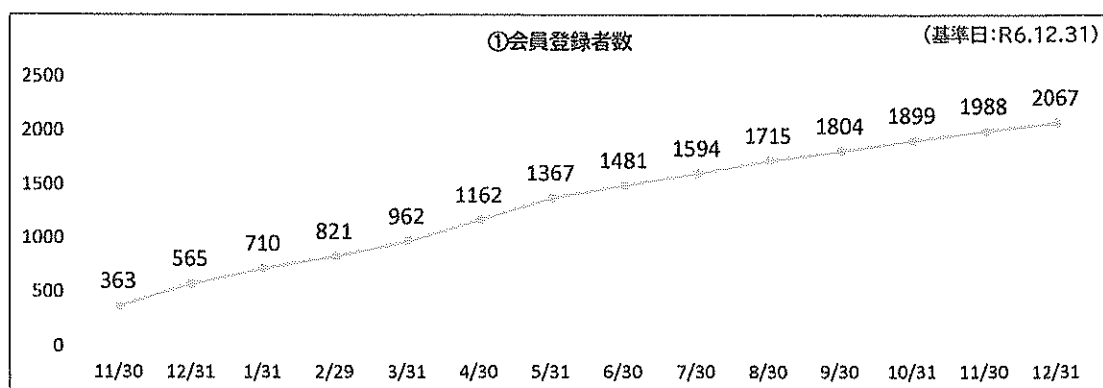
タクシーとの差別化は停留所でしか乗り降りができないことと運行時間帯(8:30~16:30)を限定することで守られる。その停留所は公共施設のほかゴミステーション、スポンサー企業前など187か所で中心市街地17.6



をカバーしている。ゴミステーションを停留所に指定している理由は、ゴミステーションまでなら多くの住民が歩いていけるだろうとの発想に起因する。

スポンサー企業は、一定のスポンサー料金を支払うことで企業紹介のスペースが提供されるほか、停留所を設置できる。これらの需要としては商業施設や学校（大学）、医療機関などが挙げられる。

令和5年11月からの取り組みであるが、会員登録者は1年余りで2千人以上が申し込んでおり、中心市街地での利用は1日あたり48人を超えるなど順



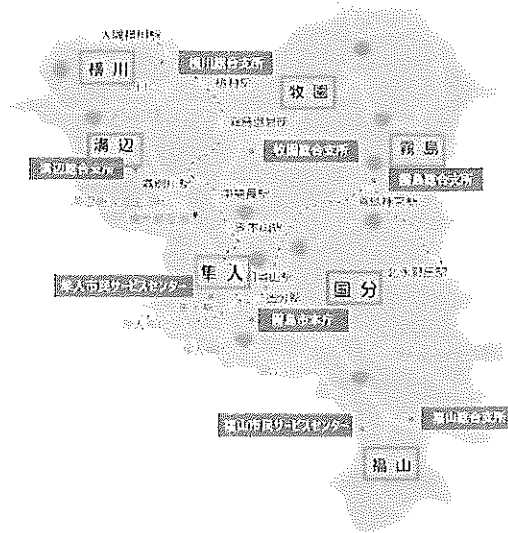
調な滑り出しである。また登録者の年齢区分は半数以上が十代から六十代となっており、単に交通弱者の足という状況にはない。説明では、地域がら転勤族も多く、自家用車を持ち込んでいないなどの事情も見られるのではないかとのことである。結果としては中心市街地を面で公共交通がカバーしたことにより、『若者のマイカー離れ』という現代事情にも対応した施策になっている。

霧島市の中心市街地を形成する旧国分・隼人の両地区は人口が増え続けており、とくに若い世代の定住が進んでいるとのことである。現場を直接見ながら体系的に整理し、課題解決を探究した「持続可能な地域公共交通施策」である。

所見

AI 配車型オンデマンドタクシーについては、昨年の岡山県久米南町における「かっぱーのりあい号」に引き続きの調査である。

今回の「Mワゴン」は市街地をカバーしているところに特徴がある。霧島市の中心市街地は旧国分市と旧隼人町で形成され人口密度も高い。また、JR 駅や民間の路線バスも走り公共交通網にも不自由はない印象である。さらには京セラ（6000人規模）やソニー（2000人規模）の事業所が立地するほかにも大学が所在するなど、若者人口にも恵まれた都市を形成している。我々のなかでは、高齢化が進んだ過疎地域にマッチした公共移動手段がオンデマンド型乗合タクシーという認識であったため、この都市構造でなぜデマンド型乗合タクシーが活躍するのか、大変に興味深く感じるころでもあった。



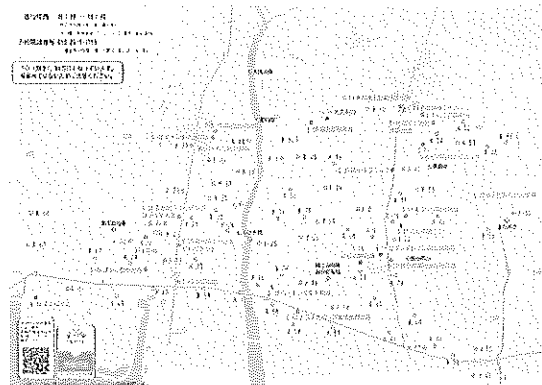
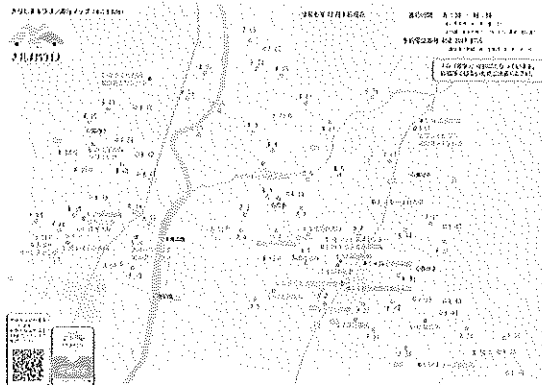
実際に市役所に着くなり、運行中の「Mワゴン」に遭遇した。車からはベビーカーを押した若いお母さんが降車し市役所へと消えた。若い世代がオンデマンド乗合タクシーを使用する姿を目の当たりにし、交通形態への先入観が発想を阻害していると気付かされたし、公共交通政策の可能性の拡がりも感じ取ることが出来た。



「きりしまMワゴン」の特徴はAI予約システムとダイヤがない点である。また前述の通り他の公共交通も運行される中で市街地で運行されている。AI予約システムとダイヤがない利点は昨年学んだ「カッピーのりあい号」にも共通する特徴であり、これからのオンデマンド型乗合タクシーが進むべき方向と認識する。霧島市の中心市街地は、大型車両には狭隘な道路が多くあり、バス乗降を起因とする交通滞留であったり、低迷する日中乗車率など課題があったそうだ。また、大型2種免許所持者の減少など現代的な課題も念頭にした施策になっているが、何よりも地域公共交通体系が確立されている中で、さらなる対応に挑戦しているところは、是非真似たいものである。

さらに特筆すべきものとして、オンデマンド型乗合タクシーと一般タクシー

が共存している点も特徴的であった。その工夫はランデブーポイントを守ったり、運用の時間を日中に限っている部分である。ランデブーポイントは、中心市街地に187停留所を指定しているが、公共施設などのほかに、ゴミステーションをそれぞれ指定しており、徒歩生活圏に必ずランデブーポイントがあるよう工夫されていた。



また、商業施設や医院には協賛を得ることで停留所を設けられる仕組みは、これまでにない収益システムでもあり、興味深い取り組みである。

霧島市でも導入している AI 予約システムは、現在の有力な手法であり、本市も早急に検討作業を行うべきである。本市は事業立ち上げ時点で「利用者の顔が見える予約方法」を一つの目的に掲げ、地域コミュニティなどを

受任者として業務推進しているが、このようにデジタル技術が進んだ世の中にあって、本市の手法は人海戦術であり限界があることを理解して事業構成すべきと感じる。鹿児島県霧島市のコールセンターは愛知県だそう。しかも予約は30分前まで可能であり、利用者の利益につながっている。

霧島市の取り組みは、いわゆる街場を面で市街地カバーできる移動手段である。現在までこの事業は若者の利用も多く予約自体が採れにくいほど事業は活況しているそう。これは本市における佐沼地区などにも応用できる考え方ではなかろうか。「きりしまMワゴン」は市街地をカバーするオンデマンド乗合タクシーという新たな視点を得た視察であった。

⑤スポンサーの状況 (R6.12.31現在)

区分	主な特典	事業者数
プラチナ	①スポンサー停留所の設置 ②車両への社名広告掲載(3面) ③アプリへの企業広告掲載	1社
ゴールド	①スポンサー停留所の設置 ②車両への社名広告掲載(2面) ③アプリへの企業広告掲載	8社
シルバー	①スポンサー停留所の設置 ②車両への社名広告掲載(1面) ③アプリへの企業広告掲載	13社
ブロンズ	①スポンサー停留所の設置 ②アプリへの企業広告掲載	23社
ホワイト	アプリへの企業広告掲載	3社
クリスタル (FC向け)	①スポンサー停留所の設置 ②アプリへの企業広告掲載	2社
合計		50社

